	その他の業務支出	△ 5,139
	運営費交付金収入	3,996
	補助金等収入	918
	寄附金収入	86
	医業収入	17,963
	研修収入	14
	研究収入	1,157
	その他の収入	251
	小計	3,170
	利息の支払額	△ 99
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071
	無形固定資産の取得による支出	△ 332
	施設費による収入	449
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,502
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 683
	リース債務償還による支出	△ 482
	承継資産の回収による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165
Ⅳ	資金増加額	405
Ⅴ	資金期首残高	5,231
Ⅵ	資金期末残高	5,635

損失の処理に関する書類

（平成25年９月16日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 539
	当期総損失	△ 539
Ⅱ	損失処理額	539
	積立金取崩額	539
Ⅲ	次期繰越欠損金	0

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務費用	
	⑴ 損益計算書上の費用	23,917
	業務費	22,960
	一般管理費	821
	財務費用	99
	その他経常費用	20
	臨時損失	18
	⑵ （控除）自己収入等	△ 18,377
	医業収益	△ 17,231
	研修収益	△ 14
	研究収益	△ 926
	その他経常収益	△ 201
	臨時利益	△ 6
	業務費用合計	5,540
Ⅱ	損益外減価償却相当額	447
Ⅲ	損益外除売却差額相当額	0
Ⅳ	引当外退職給付増加見積額	110
Ⅴ	機会費用	245
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	245
Ⅵ	行政サービス実施コスト	6,342

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～50年
構築物	５～20年
医療用器械備品	２～20年
その他器械備品	２～15年
車両	５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴ 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

⑵ 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑶ 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑷ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。